

# 県内企業の設備投資動向調査

## — 2017年度の実績と計画（17年11月調査） —

### 【 調査要領 】

1. 調査対象：長崎県内主要企業469社
2. 調査方法：郵送によるアンケート及びヒアリング
3. 調査期間：2017年10月27日～11月30日
4. 調査事項：2016年度設備投資実績、2017年度の投資実績と計画およびその内容（投資金額、前年度比増減理由、投資目的など）
5. 回答企業数：製造業90社、非製造業267社、合計357社（回答率76.1%）  
（有効回答企業数は製造業80社、非製造業215社、合計295社、有効回答率62.9%）

注：有効回答企業とは、2016年度実績と2017年度計画（調査時点までに実施済み分を含む）を比較することが可能で、かつ2017年度の投資方針（「実施する」もしくは「実施しない」）が確定している企業をいう。「未定」企業は対象から除外。

### 1. 設備投資計画社数 — 計画企業割合は全体として前年同時期調査をやや上回る —

有効回答先295社のうち、2017年度に設備投資を計画（実施済を含む。以下同じ）する企業は223社、計画企業割合は75.6%となり、前年同時期調査（227社）の同割合74.9%をやや上回った。

これを製造・非製造業別にみると、製造業では投資計画企業が68社、計画企業割合は85.0%と前年（82.7%）を上回り、非製造業では155社、同割合72.1%と前年（72.1%）並みとなった。

設備投資を計画している企業数を企業規模別にみると、大企業は前年同期調査比1社増加の30社、中小企業では5社減少の193社となっている（図表1）。

### 2. 設備投資計画額 — 前年度計画比14.1%減少、実績比では14.2%増加 —

17年度に設備投資を計画する企業223社の投資計画額は総額432億円となり、前年同時期調査の計画額（503億円）を71億円（14.1%）下回っている。電力・ガスを除いた比較では、本年度の計画は428億円と前年度（467億円）を40億円（8.5%）下回る（図表1）。

図表1 設備投資動向（前年同時期調査との比較）

（社、百万円、％）

区 分	社 数			金 額				
	2016年度 計画	2017年度 計画	増減 (17-16)	2016年度 計画	2017年度 計画	増減 (17-16)	増減率 (17/16)	
全 産 業 (除く電力・ガス)	227	223	△ 4	50,303	43,202	△ 7,101	△ 14.1	
	224	220	△ 4	46,737	42,783	△ 3,954	△ 8.5	
業種別	製 造 業	67	68	1	23,482	21,650	△ 1,832	△ 7.8
	輸 送 機 械	7	7	0	10,825	9,136	△ 1,689	△ 15.6
	一 般 機 械	9	10	1	4,260	3,456	△ 804	△ 18.9
	電 気 機 械	7	8	1	2,043	2,459	416	20.4
	食 料 品	21	21	0	2,913	4,590	1,677	57.6
	土石・コンクリート	3	3	0	100	90	△ 10	△ 10.0
	金 属 製 品	5	6	1	424	575	151	35.6
	そ の 他	15	13	△ 2	2,917	1,344	△ 1,573	△ 53.9
	非 製 造 業 (除く電力・ガス)	160	155	△ 5	26,822	21,553	△ 5,269	△ 19.6
		157	152	△ 5	23,256	21,133	△ 2,123	△ 9.1
	農 水 産	1	3	2	50	2,265	2,215	4430.0
	建 設	28	23	△ 5	3,429	2,118	△ 1,311	△ 38.2
	卸 売	36	32	△ 4	2,530	2,032	△ 498	△ 19.7
	小 売	21	23	2	3,294	4,309	1,015	30.8
	運 輸	31	33	2	6,110	6,521	411	6.7
電 力 ・ ガ ス	3	3	0	3,566	420	△ 3,146	△ 88.2	
サ ー ビ ス	33	32	△ 1	7,127	3,625	△ 3,502	△ 49.1	
そ の 他	7	6	△ 1	716	263	△ 453	△ 63.3	
企 業 規模別	大 企 業	29	30	1	26,595	19,741	△ 6,854	△ 25.8
	製 造 業	7	9	2	14,972	14,009	△ 963	△ 6.4
	非 製 造 業	22	21	△ 1	11,623	5,732	△ 5,891	△ 50.7
	中 小 企 業	198	193	△ 5	23,709	23,462	△ 247	△ 1.0
	製 造 業	60	59	△ 1	8,510	7,641	△ 869	△ 10.2
非 製 造 業	138	134	△ 4	15,199	15,821	622	4.1	

※回答企業は同一ではない

前年度投資実績（378億円）と比較した場合には、今年度の投資計画総額は14.2%増、電力・ガスを除くと14.3%増と、前年度の実績を上回る投資計画となっている（図表2）。

### （1）製造・非製造業別 — 製造業・非製造業いずれも前年度計画比減少・実績比増加 —

製造業の17年度投資計画額は217億円で、前年度同時期計画額（235億円）を7.8%下回っている。主な業種別にみると、**輸送機械**（91億円）、**一般機械**（35億円）で減少、上回っているのは**食品**（46億円）、**電気機械**（25億円）、**金属製品**（6億円）など（図表1）。前年度の投資実績と比較すると、製造業全体では前年（196億円）比10.2%の増加となっている。主な業種では**食品**（37.3%増）、**金属製品**（2.2倍増）が大幅増のほか、**一般機械**（3.3%増）も増加。**輸送機械**（1.1%減）、**電気機械**（0.8%減）では微減となっている（図表2）。

次に**非製造業**をみると、17年度の計画額は216億円となっており、前年度計画（268億円）に対し19.6%の減少、電力・ガスを除くと211億円と前年度計画（233億円）を9.1%下回っている。主な業種ごとにみると、前年度計画比減少となるのは**サービス**（36億円、49.1%減）、**建設**（21億円、38.2%減）、**卸売**（20億円、19.7%減）など。一方、船舶投資を要因に大幅増となった**農水産**（23億円、45倍増）や、**運輸**（65億円、6.7%増）、**小売**（43億円、30.8%増）などで増加となる（図表1）。

図表2 本年度計画と前年度実績との比較

(社、百万円、%)

区 分	社 数			金 額				
	2016年度 実績	2017年度 計画	増減 (17-16)	2016年度 実績	2017年度 計画	増減 (17-16)	増減率 (17/16)	
全 産 業 (除く電力・ガス)	207	223	16	37,843	43,202	5,359	14.2	
	204	220	16	37,424	42,783	5,359	14.3	
業種別	製 造 業	66	68	2	19,648	21,650	2,002	10.2
	輸 送 機 械	8	7		9,241	9,136	△ 105	△ 1.1
	一 般 機 械	9	10	1	3,345	3,456	111	3.3
	電 気 機 械	8	8	0	2,480	2,459	△ 21	△ 0.8
	食 料 品	19	21	2	3,344	4,590	1,246	37.3
	土石・コンクリート	3	3	0	118	90	△ 28	△ 23.7
	金 属 製 品	5	6	1	259	575	316	122.0
	そ の 他	14	13		861	1,344	483	56.1
	非 製 造 業 (除く電力・ガス)	141	155	14	18,196	21,553	3,357	18.4
		138	152	14	17,776	21,133	3,357	18.9
	農 水 産	2	3	1	125	2265	2,140	1712.0
	建 設	27	23	△ 4	1,215	2,118	903	74.3
	卸 売	23	32	9	1,739	2,032	293	16.8
	小 売	20	23	3	3,792	4,309	517	13.6
	運 輸	31	33	2	6,015	6,521	506	8.4
電 力 ・ ガ ス	3	3	0	420	420	0	0.0	
サ ー ビ ス	29	32	3	4,555	3,625	△ 930	△ 20.4	
そ の 他	6	6	0	335	263	△ 72	△ 21.5	
企 業 規 模 別	大 企 業	29	30	1	19,310	19,741	431	2.2
	製 造 業	9	9	0	13,383	14,009	626	4.7
	非 製 造 業	20	21	1	5,927	5,732	△ 195	△ 3.3
	中 小 企 業	178	193	15	18,533	23,462	4,929	26.6
	製 造 業	57	59	2	6,265	7,641	1,376	22.0
非 製 造 業	121	134	13	12,269	15,821	3,552	29.0	

非製造業の計画額を前年度の実績（182億円）と比べると、全体では18.4%の増加となっており、電力・ガスを除くと18.9%増。業種別ではサービス（20.4%減）となっている他は多くの業種で増加となる計画である（図表2）。

## （2）企業規模別 — 前年度計画比減少、中小企業では実績比大幅増加 —

企業規模別にみると、大企業では前年度計画比25.8%減、前年度実績比では2.2%の増加。うち製造業では計画比減少・実績比増加、非製造業ではいずれにおいても減少の見通し。

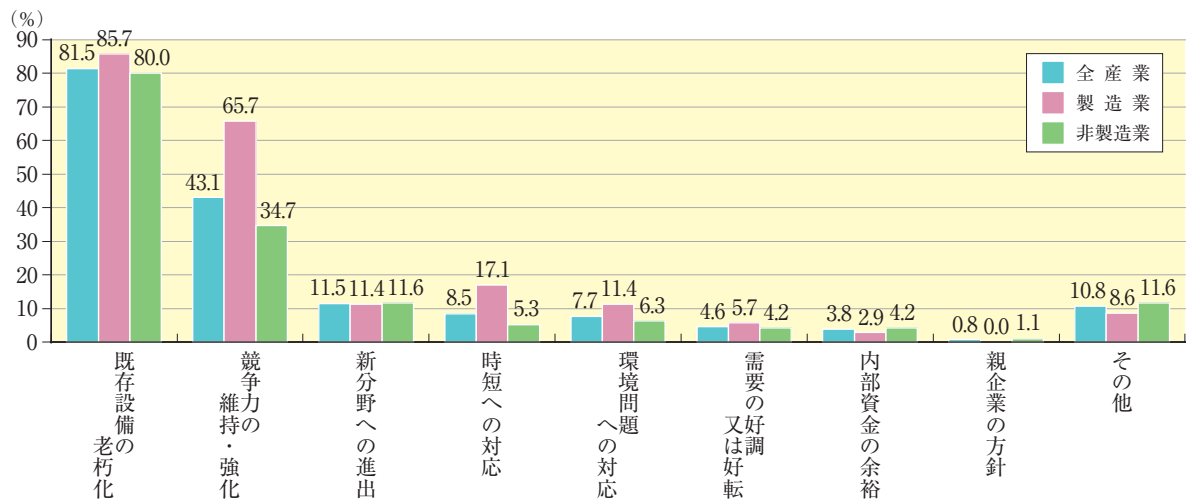
中小企業では前年度計画比で1.0%減ながら、実績比では26.6%増と大幅な増加計画となっている。製造・非製造別では、製造業では計画比減少ながら実績比では増加、非製造業ではいずれも増加となっている（図表1、2）。

### 3. 投資額の増減理由 <複数回答>

#### (1) 増加理由 — 「既存設備の老朽化」が引き続き8割超で最多 —

17年度投資額が前年度実績に比べ増加する企業（130社）にその理由（複数回答）を尋ねたところ、「既存設備の老朽化」が81.5%に上り、次いで「競争力の維持・強化」が43.1%、以下「新分野への進出」（11.5%）、「時短への対応」（8.5%）、「環境問題への対応」（7.7%）と続く（図表3）。

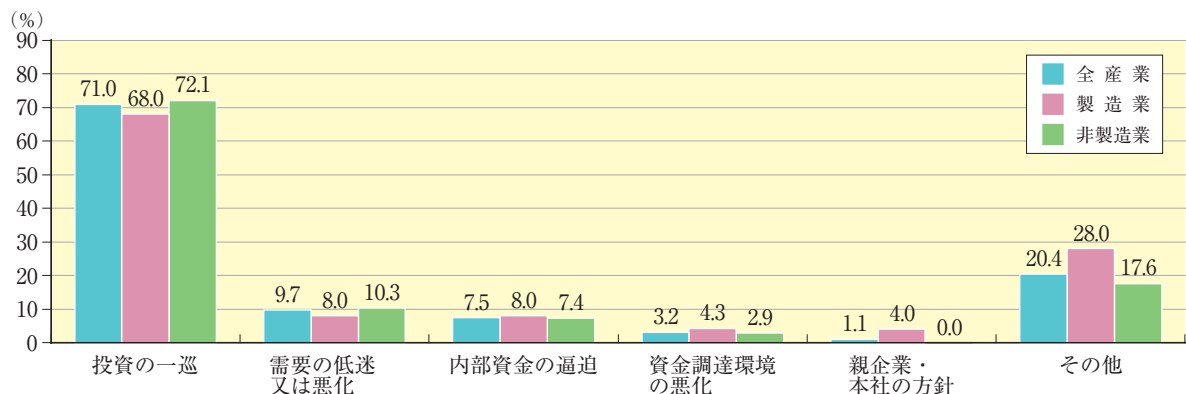
図表3 増加理由（複数回答）



#### (2) 減少理由 — 「投資の一巡」が7割以上 —

一方、17年度の投資額が前年度実績に比べ減少する企業（93社）にその理由（複数回答）を尋ねると、「投資の一巡」が71.0%と引き続き突出しており、以下「需要の低迷又は悪化」（9.7%）、「内部資金の逼迫」（7.5%）と続く（図表4）。

図表4 減少理由（複数回答）



#### 4. 設備投資の目的 — 製造業、非製造業ともに「機械設備の維持更新」が主 —

17年度設備投資の目的を金額ベースの構成比で見ると、全産業では「機械設備の維持更新」が42.0%で最も多く、以下「増産・拡販」(20.4%)、「省力化・合理化」(11.9%)、「新規事業・新製品開発」(5.3%)と続く。

これを企業規模や製造・非製造業別にみると、中小企業における「増産・拡販」の割合は25.2%と大企業(14.4%)に比べて高い。また「新規事業・新製品開発」も中小企業(8.6%)が大企業(1.2%)を上回っており、なかでも製造業においては17.1%となっている(図表5)。

図表5 投資目的

(%)

		機械設備の維持更新	増産・拡販	省力化・合理化	新規事業・新製品開発	公害防止・環境対策	福利厚生	その他
全産業		42.0	20.4	11.9	5.3	2.7	0.6	17.1
全産業	製造業	35.4	17.2	17.7	6.9	3.3	1.0	18.5
	非製造業	48.3	23.4	6.3	3.9	2.1	0.2	15.8
大企業		41.6	14.4	12.2	1.2	2.5	0.6	27.5
大企業	製造業	39.0	14.1	17.3	0.3	3.7	0.8	24.9
	非製造業	46.7	14.9	2.1	3.1	0.1	0.1	32.9
中小企業		42.3	25.2	11.6	8.6	2.9	0.7	8.8
中小企業	製造業	29.8	21.9	18.3	17.1	2.9	1.4	8.6
	非製造業	48.9	26.9	8.0	4.2	2.9	0.3	8.9

以上のように、年度の半ば以上を経過した時点での2017年度の設備投資計画額は、前年同時期における2016年度の計画を下回るものの、前年度の実績を上回る計画となっており、堅調といえよう。また投資目的の面からみると、中小企業における「増産・拡販」、「新規事業・新製品開発」の割合が大企業における割合を上回っていることから、県内中小企業の前向きな投資姿勢がうかがわれる。

#### ■参考 大企業と中小企業の区分

区分		製造業、建設、運輸、その他	卸売	小売	サービス
大企業	資本金数 従業員数	3億円超 かつ 300人超	1億円超 かつ 100人超	5千万円超 かつ 50人超	5千万円超 かつ 100人超
中小企業	資本金数 従業員数	3億円以下 または 300人以下	1億円以下 または 100人以下	5千万円以下 または 50人以下	5千万円以下 または 100人以下

(注)「その他」には電力・ガス・不動産を含む。

(野邊 幸昌)